

**行政運営3 行財政改革の推進による
県財政の的確な運営**

(主担当部局：総務部)

40301 持続可能な財政運営の推進 (総務部)

40302 公平・公正な税の執行と税収の確保 (総務部)

40303 最適な資産管理と職場環境づくり (総務部)

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成27年度末での到達目標

平成19(2007)年度以降増加が続いていた県債残高が減少に転じ、財政の健全化が進み、持続可能な財政構造が構築されるとともに、財政に関する県民の皆さんとの情報共有が進み、財政運営の透明性が高まっています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の耐震化が完了し、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県債残高 *1		8,232億円 (24年度末)	8,224億円 (25年度末)	8,185億円 (26年度末)		8,185億円 (26年度末)
	8,190億円 (23年度末)	8,358億円 (24年度末)	8,215億円 (25年度末)			
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く。					
27年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	「中期財政見通し」を踏まえ、平成26年度末に県債残高が減少に転じるよう目標値を設定しました。					

*1 各年度、最終補正後の数値で比較。

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40301 持続可 能な財政運営の 推進 (総務部)	県債残高 *1		8,232億円 (24年度末)	8,224億円 (25年度末)	8,185億円 (26年度末)		8,185億円 (26年度末)
		8,190億円 (23年度末)	8,358億円 (24年度末)	8,215億円 (25年度末)			
40302 公平・公 正な税の執行と 税収の確保 (総 務部)	県税の徴収率		96.6% (23年度)	96.8% (24年度)	96.9% (25年度)		96.9% (26年度)
		96.5% (22年度)	96.7% (23年度)	97.0% (24年度)			

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40303 最適な 資産管理と職場 環境づくり（総 務部）	庁舎（本館棟・ 附属棟等）の耐 震化率		95.5%	97.7%	100%		100%
		88.9%	95.5%	97.7%			

進捗状況（現状と課題）

- ①平成 25 年度当初予算編成から実施してきた予算編成プロセスの見直しについて、その成果と課題を検証、今後の改善につなげるため、各部局との意見交換を実施しました。
- ②三重県営鈴鹿スポーツガーデン及び三重県営総合競技場の 2 施設について、三重交通グループホールディングス株式会社との間で、年間 1,000 万円でネーミングライツを 10 年間契約する基本合意を平成 26 年 8 月 11 日付けで締結し、10 月から導入することになりました。
- ③平成 26 年 9 月末現在で県税に係る差押件数は前年度より増加しており、各県税事務所と連携し整理にあたる高額事案の処理も計画を上回るペースとなっています。自動車税のコンビニ納付率が件数、税額ベースとも前年度を上回ったほか、本年度導入したクレジット納付の効果もあり、自動車税の納期内納付率は件数ベースで 81.0%、税額ベースで 79.9%と 10 年連続で過去最高値を更新しています。
- ④個人住民税の特別徴収を促進する取組では、今年度から県内全市町が特別徴収義務者指定の徹底を開始し、給与所得者に占める特別徴収による納税者の割合は、県全体で 86.1%と昨年度から大幅に増加しました。今後は、新たに指定の対象となった事業者が滞納とならないよう、適切な対応が必要です。また、個人住民税特別滞納整理班の直接徴収については、8 市町から職員の派遣を受け入れており、平成 26 年 10 月末現在で個人住民税の滞納処理額は約 8 億 9,500 万円（うち徴収額は、約 3 億 9,900 万円）となり、順調に滞納整理を進めています。
- ⑤みえ森と緑の県民税については、個人住民税の納税通知前後も大きな混乱もなく、円滑な税の導入に繋げることができました。自主申告、自主納税を推進するため、県民の皆さんの税に対する理解を得るためには継続的、効果的な広報事業が今後も必要です。
- ⑥税外の未収金について、各部局が「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適切な債権管理や未収金の縮減が図れるよう債権管理事務の取扱いの徹底やイントラページの公開を行う取組を実施したほか、債権管理推進会議を開催して部局間で課題の情報共有を行いました。未収金の回収は日が経つにつれて困難になる傾向があるため、可能な限り年度を超えないよう発生年度内の早期の回収を図ることが必要です。
- ⑦売却条件が整った未利用財産を一般競争入札等で売却するとともに、これまで入札不調となっていた財産についても、インターネットオークションを活用することにより売却することができました。引き続き未利用財産の売却などの有効活用を進める必要があります（平成 26 年度 10 月末時点の未利用地売却実績：5 件 47,481,139 円）。
- ⑧「県庁舎等施設保全マニュアル」により、本庁舎等で建物・設備の日常点検を実施するとともに、施設・機器等の基本情報、不具合・修繕履歴等の情報を蓄積し、予防保全の観点から修繕等を実施しています。引き続き情報の蓄積を進め、的確な修繕等を実施していく必要があります。また、国からの公共施設等総合管理計画の策定要請を受け、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定に取り組む必要があります。

平成 27 年度の取組方向

- ①将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、引き続き県債発行（臨時財政対策債等を除く）の抑制に努めるとともに、これまで実施してきた新しい予算編成プロセスを円滑に運用し、事業の選択と集中をさらに進めることで、メリハリのある予算を目指します。また、行政ニーズへの適切な対応を前提としつつ翌年度以降における健全な運営に資するための財源確保にも配慮していきます。
- ②ネーミングライツについては、平成 26 年度の導入事例の成果や課題等も踏まえ、その他の施設について検討を行います。
- ③県税に係る滞納整理については、本年度の結果を検証したうえで、より効果的な課題設定を行い、引き続き、積極的に取り組みます。
- ④全市町による特別徴収義務者の指定の徹底開始に伴い発生した課題や成果などの検証結果を活用し、引き続き指定の徹底に取り組み、個人住民税の滞納額縮減を図ります。また、県内全市町が加盟する三重地方税管理回収機構が平成 27 年度から予定している、徴収機能の強化に向けた新たな取組に対し必要な支援策の検討を行うなど、県と市町が連携して総合的な未収金対策を進めていきます。
- ⑤県民の皆さんの税に対する理解促進を図り、自主申告、自主納税を推進するため、税についての継続的、効果的な広報に取り組みます。
- ⑥税外の未収金について、引き続き「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、可能な限り年度を超えないよう発生年度内の早期の回収に努めるとともに、債権処理計画の策定などの取組を実施し、未収金の縮減に取り組みます。
- ⑦「みえ県有財産利活用方針」に基づき、引き続き、未利用財産の売却などの有効活用を進めます。また、公用車への広告掲載を継続します。
- ⑧現在策定中の公共施設等総合管理計画（方針）に基づき、これまでの取組も踏まえ、長期的視点をもって県の公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などの適正管理に取り組みます。

主な事業

- ①（一部新）予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】
予算額：(26) 13,995千円 → (27) 19,224千円
事業概要： 予算編成、議案の作成及び財政資料の作成を行うとともに、今後の地方公会計の整備促進のため、平成 27 年 1 月頃に総務省が各地方公共団体に要請するとされている、統一的な基準に基づいた財務書類等の整備に向けた準備を行います。
- ② 賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(26) 207,995千円 → (27) 188,843千円
事業概要： 課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。
- ③（一部新）地方税収確保対策事業【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(26) 5,988千円 → (27) 20,203千円
事業概要： 地方税の税収確保対策の検討や職員研修の開催を通じ、県と市町が連携して職員の資質の向上を図るとともに、個人県民税の収入未済額の縮減につながる個人住民税特別徴収の促進取組、並びに三重地方税管理回収機構の滞納整理拡充事業への支援を図ることで、地方税全体の安定的な税収確保を図ります。

④ 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(26) 36,211千円 → (27) 28,632千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、差押処分を強化するとともに、高額滞納事案について、特別徴収機動担当と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行い、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

⑤ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(26) 729,962千円 → (27) 1,377,573千円

事業概要：庁舎等の設備機器の改修など、計画的に維持修繕を行います。